

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	本州化学工業株式会社
【英訳名】	Honshu Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 良幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【電話番号】	03(3272)1481(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 和智 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期連結 累計期間	第83期 第3四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,426	12,388	16,815
経常利益(百万円)	1,785	1,436	1,981
四半期(当期)純利益(百万円)	1,053	791	976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	820	601	985
純資産額(百万円)	12,444	12,915	12,498
総資産額(百万円)	20,072	19,950	19,780
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	91.71	68.90	85.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	57.3	60.0	58.3

回次	第82期 第3四半期連結 会計期間	第83期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.76	15.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第82期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における経済環境は、東日本大震災の影響による景気の大幅な落ち込みから緩やかな回復への兆しがみられたものの、円高が長期化するなかで、欧米の財政問題を背景とした海外経済の減速や新興国の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境も、当社主力製品と関連のあるIT関連機器・デジタル製品の一部について生産・在庫調整による需要減退がみられるとともに、市場のグローバル化の進展により競合他社との競争がますます激化するなど、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社グループは、収益の改善と向上を図るため、主力製品の拡販と新製品の開発促進に傾注するとともに、経営全般にわたるコスト競争力の強化に全力を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、売上高は12,388百万円（前年同四半期比0.3%減）となり、営業利益は1,453百万円（同13.4%減）、経常利益は1,436百万円（同19.6%減）、四半期純利益は791百万円（同24.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<化学品>

・トリメチルフェノール

クレゾール誘導品の主力製品であるトリメチルフェノールは、主に家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンEの原料として、主に中国及び欧州向けに輸出しております。

当第3四半期におけるトリメチルフェノールの販売状況は、前年同期に比べ、販売数量及び売上高のいずれも大幅に減少しました。その主な要因は、前年同期において欧州供給サイドのトラブル発生に伴う当社からの緊急出荷という特殊事情により売上高が急増したことや、昨年の秋口からのユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が減退したことによるものであります。

・その他クレゾール誘導品

酸化防止剤の原料である3M6Bは、上記のトリメチルフェノールと同じ特殊事情により売上高が前年同期に比べ大幅に減少しましたが、酸化防止剤の精製BHTの販売が堅調な需要を背景に概ね順調に推移したことなどにより、その他のクレゾール誘導品全体の売上高は、ほぼ前年同期並みとなりました。

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成形性に優れた液晶ポリマー（LCP）の原料として使用されております。

これまで堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたビフェノールは、昨年の秋口からのユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が減退したため、売上高は前年同期に比べ減少しました。

・ビスフェノールF

ビスフェノールFを使用したエポキシ樹脂は、加工性と金属接着性に特に優れており、ノンハロゲンタイプの難燃性積層板や粉体塗料等の土木・建設材料用途に使用されております。

これまで電子部品向けを中心とした堅調な需要を背景に順調な販売を続けておりましたビスフェノールFは、昨年の秋口からのユーザーサイドでの生産・在庫調整により需要が鈍化したものの、それまでは順調な販売を続けることができたため、売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、化学品セグメントの売上高は5,499百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益は156百万円（同74.6%減）となりました。

<機能材料>

・フォトレジスト材料

フォトレジスト材料は、半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されております。

当第3四半期におけるフォトレジスト材料の販売状況は、前年同期に比べ、販売数量及び売上高のいずれも大幅に減少しました。その主な要因は、LCD用がユーザーサイドでの生産・在庫調整により期全般を通じて販売不振であったこと、さらには、これまで概ね堅調な販売を続けていた半導体用も、第2四半期（平成23年7月～9月）からユーザーサイドでの生産・在庫調整により販売が落ち込み始めたことによるものであります。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは耐熱性、光学特性に優れており、自動車用部品や光学・電子部品用途向け特殊ポリカーボネート樹脂やエポキシ封止材・積層板用途向け特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。

当第3四半期においては、光学・電子部品用途向けを中心に需要が概ね堅調に推移したため、売上高は、前年同期に比べ増加しました。

この結果、機能材料セグメントの売上高は、3,080百万円（前年同四半期比4.4%減）、セグメント利益は932百万円（同7.2%減）となりました。

<工業材料>

・特殊ビスフェノール

自動車用部品向けの特種ポリカーボネート樹脂の原料に使用される特殊ビスフェノールは、主に海外生産拠点のハイビス社において製造販売されており、当第3四半期においては、引き続き需要の拡大を背景に販売数量が大幅に増加したため、売上高は、前年同期を大きく上回りました。

・受託品

当第3四半期においては、受託数量が減少したため、売上高は、前年同期に比べ減少しました。

この結果、工業材料セグメントの売上高は、3,686百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は631百万円（同3.0%減）となりました。

<その他>

販売用役（蒸気）等の売上高は、122百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益は32百万円（同7.5%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、424百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,500,000	11,500,000	㈱東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	11,500,000	11,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	11,500,000	-	1,500	-	1,013

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,449,000	11,449	-
単元未満株式	普通株式 33,000	-	-
発行済株式総数	11,500,000	-	-
総株主の議決権	-	11,449	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本州化学工業株式会社	東京都中央区京橋 1 - 1 - 1	18,000	-	18,000	0.16
計	-	18,000	-	18,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,570	4,223
売掛金	3,981	3,794
商品及び製品	2,548	3,457
仕掛品	355	392
原材料及び貯蔵品	634	492
その他	253	260
流動資産合計	11,344	12,621
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	5,236	4,159
その他(純額)	2,239	2,291
有形固定資産合計	7,476	6,450
無形固定資産	113	65
投資その他の資産		
その他	850	813
貸倒引当金	4	-
投資その他の資産合計	846	813
固定資産合計	8,436	7,329
資産合計	19,780	19,950
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,807	2,230
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,400
未払法人税等	646	260
役員賞与引当金	25	19
その他	999	877
流動負債合計	4,479	5,787
固定負債		
長期借入金	1,400	-
退職給付引当金	1,240	1,114
役員退職慰労引当金	94	48
その他	67	84
固定負債合計	2,802	1,247
負債合計	7,281	7,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500	1,500
資本剰余金	1,013	1,013
利益剰余金	9,123	9,730
自己株式	11	11
株主資本合計	11,625	12,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	5
為替換算調整勘定	92	261
その他の包括利益累計額合計	87	255
少数株主持分	960	938
純資産合計	12,498	12,915
負債純資産合計	19,780	19,950

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,426	12,388
売上原価	9,591	9,692
売上総利益	2,835	2,695
販売費及び一般管理費	1,156	1,242
営業利益	1,678	1,453
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	22	2
企業立地奨励金	8	6
その他	155	10
営業外収益合計	187	22
営業外費用		
支払利息	33	22
撤去費用	6	13
その他	39	3
営業外費用合計	80	39
経常利益	1,785	1,436
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	1,769	1,436
法人税等	593	528
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	907
少数株主利益	123	116
四半期純利益	1,053	791

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176	907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
為替換算調整勘定	349	307
その他の包括利益合計	355	306
四半期包括利益	820	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853	622
少数株主に係る四半期包括利益	32	21

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,205百万円	1,219百万円
のれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	114百万円	10.00円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	68百万円	6.00円	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,709	3,222	3,384	12,317	109	12,426	-	12,426
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	40	40	-	40	40	-
計	5,709	3,222	3,424	12,357	109	12,467	40	12,426
セグメント利益	614	1,005	651	2,270	29	2,300	621	1,678

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 621百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 621百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品	機能材料	工業材料	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,499	3,080	3,686	12,265	122	12,388	-	12,388
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,499	3,080	3,686	12,265	122	12,388	-	12,388
セグメント利益	156	932	631	1,720	32	1,752	299	1,453

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売用役等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 299百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299百万円が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円71銭	68円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,053	791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,053	791
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,483	11,481

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成24年1月11日開催の取締役会において、次のとおり当社の連結子会社であるハイビス社における特殊ビスフェノール製造設備の増強について本格的検討に入ることを決議いたしました。</p> <p>(1) 設備投資の目的</p> <p>ハイビス社の特殊ビスフェノール(以下「本製品」という。)は、高耐熱性の特殊ポリカーボネート樹脂の原料として使用されており、現在主に自動車用途向けとしてバイエル社に製造販売されております。</p> <p>本製品は、現在需要の拡大を背景に好調な販売を続けており、今後さらなる需要の拡大が見込まれるため、当社は、ハイビス社における本製品の生産能力増強について、本格的検討に入ることを決定いたしました。</p> <p>(2) 設備投資の内容</p> <p>ハイビス社の現有製造設備の隣接地に新たな製造設備を設置するもので、投資予定額は約40百万ユーロであります。なお、投資予定額は現時点での概算であります。</p> <p>(3) 設備の導入時期</p> <p>着工 平成24年8月予定 完工 平成26年3月予定 営業運転 平成26年7月開始予定</p> <p>(4) 生産能力</p> <p>増強生産能力 5,000トン/年(増強後の生産能力は10,000トン/年)</p>

2【その他】

平成23年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....68百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

本州化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本州化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本州化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。